

More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

MUSASHINOBANK

DISCLOSURE 2024.9

中間ディスクロージャー誌

経営理念

「地域共存」

豊かな地域社会の実現に寄与し、
地域とともに発展します。

「顧客尊重」

変化を先取りした果敢な経営を展開し、
組織を挙げて最良のサービスを提供します。

ごあいさつ

平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

経済環境につきましては、長年に亘る異次元金融緩和に終止符が打たれるとともに「超円安」の一部修正がなされるといった動きがある一方、深刻化する人手不足に対応する生産性向上が喫緊の課題となっております。

このようななか、当行では長期ビジョン「MCP(Musashino mirai-Creation Plan)～多彩な価値を結集し、地域No.1のソリューションで埼玉の未来を切り拓く～」の第1ステージである中期経営計画「MCP 1/3」のもと諸戦略の遂行に努めております。

企業の皆さまに寄り添い、円滑な資金供給と最適なコンサルティングを行う本業支援に注力するとともに、全てのお客さまの最善の利益を実現する業務運営にも引き続き全力で取り組んでおります。

また、デジタル化を一層加速させていくとともに、人事制度の全面改正に取り組むなど人的資本経営の実践に努めております。

このほか、地域活性化やサステナビリティの分野でも、これまで蓄積してきたノウハウやネットワークを活用し、積極的に取り組んでおります。

こうした取組みを展開するなか、2024年9月期につきましては、預金および貸出金の伸長が続いております。最終利益も中間期ベースで4年連続の増益となり、2025年3月期の通期業績予想を上方修正させていただいております。

これもひとえに皆さま方の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

今後につきましても、創業以来変わらぬ「地域共存」「顧客尊重」の経営理念のもと、地域になくてはならない銀行としての真価を従来以上に発揮し、全てのステークホルダーの皆さまとともに永続的发展を目指し、役職員一同研鑽を重ねてまいります。

皆さま方からの変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2025年1月

頭取

長堀和正



長期ビジョン・中期経営計画

当行では、2023年に10年間の長期ビジョン「MCP (Musashino mirai-Creation Plan) ～多彩な価値を結集し、地域No.1のソリューションで埼玉の未来を切り拓く～」を策定し、その実現に向けた第1ステージである中期経営計画「MCP 1/3 (ワンサード)」を2023年4月からスタートさせています。デジタル化の取り組みを一層加速させていくとともに、課題解決力を有するプロフェッショナル人材の育成など人的資本経営の実践に努めています。

長期ビジョン「MCP(Musashino mirai-Creation Plan)」

多彩な価値を結集し、 地域No.1のソリューションで埼玉の未来を切り拓く

実現に向けた『2つの基本方針』

基本方針Ⅰ ▶ 地域・お客さまの期待を超える存在へ

- 金融・非金融の両面からお客さまの暮らしや事業に深く入り込み、課題解決にコミットし続けることで、期待以上の価値を提供する
- 地域が潜在的に抱える課題の解決に貢献し、魅力ある地域の創造と成長を支援することで、豊かな未来を実現する

基本方針Ⅱ ▶ 組織・従業員の力を最大化

- 地域になくてはならない金融機関として、環境変化に対応できるレジリエンスの高い組織を構築する
- 全ての従業員が銀行グループで働く喜びを分かち合い、個々の能力を最大限発揮するため、高度な専門性や多様な働き方を提供する

ビジョン実現に向けた10年

第1ステージ (3年)

中期経営計画
「MCP 1/3(ワンサード)」
(2023年4月～2026年3月)
将来に向けた土台を築く

第2ステージ (3年)

次期中期経営計画
(2026年4月～2029年3月)
確固たる地位を確立する

最終ステージ (4年)

次々期中期経営計画
(2029年4月～2033年3月)
期待を超える存在となる

中期経営計画「MCP 1/3(ワンサード)」(2023年4月～2026年3月)

2つのテーマ

リアルとデジタルを融合し、地域・お客さまと共に歩む

あらゆる価値を認め合い、多彩な人材が躍動する

目指すビジネスモデル

デジタル・人的資本への投資を通じて持続可能な経営基盤を構築するとともに、サービスレベル向上・顧客接点の増強によって、お客さま満足の最大化を目指していく

具体的戦略

営業推進態勢

法人戦略

個人戦略

地域活性化戦略

グループ戦略

チャネル戦略

デジタル戦略

人材戦略

有価証券戦略

アライアンス戦略

サステナビリティ
戦略

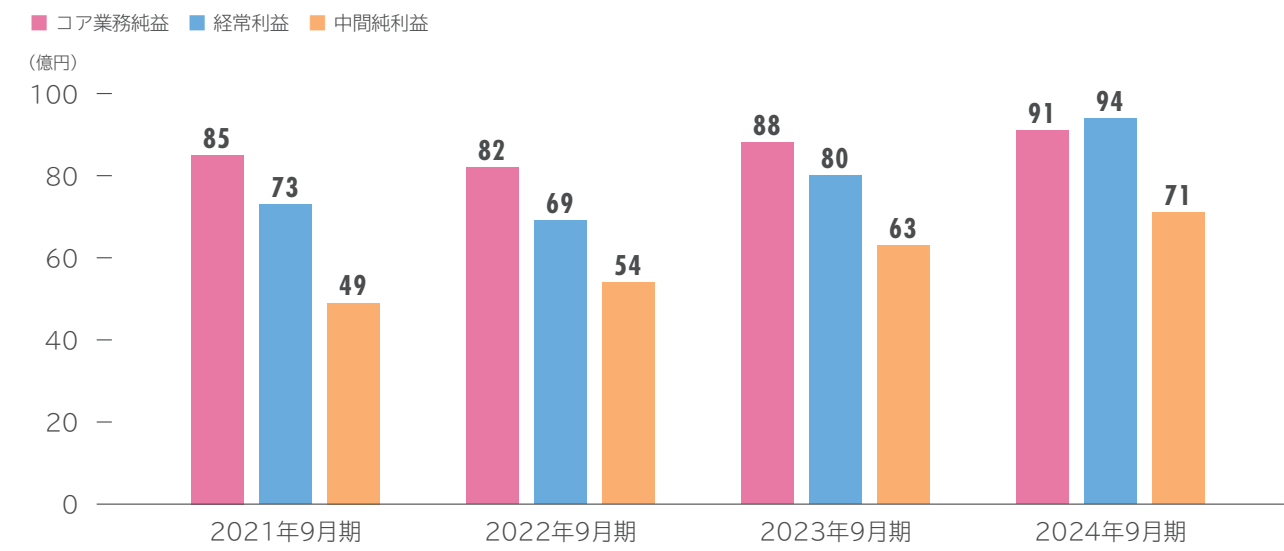
経営管理態勢

財務情報ハイライト

単体決算

2024年9月期（2024年度中間期）の損益状況

主要損益等の推移



損益状況等

(単位:百万円、%)

		2024年9月期	前年同期比	2023年9月期
業務粗利益		25,989	328	25,661
	資金利益	23,316	1,223	22,093
	役務取引等利益	5,719	627	5,091
	その他業務利益	△3,045	△1,522	△1,523
	うち債券関係損益(5勘定戻)	△778	△172	△605
経費(除く臨時処理分)(△)		17,596	193	17,402
実質業務純益		8,393	134	8,259
コア業務純益		9,172	307	8,864
	除く投資信託解約損益	8,495	345	8,150
一般貸倒引当金繰入額(△)		△207	261	△469
臨時損益				
	株式関係損益(3勘定戻)	416	219	196
	不良債権処理費用(△)	542	△850	1,393
	償却債権取立益	208	△337	545
	その他臨時損益	746	766	△20
経常利益		9,428	1,370	8,057
特別損益		△13	4	△18
税引前中間純利益		9,415	1,375	8,039
法人税等(△)		2,221	509	1,711
中間純利益		7,193	865	6,328
自己資本比率		9.90	0.93	8.97
(参考)与信関係費用(△)		127	△251	378

- ①コア業務純益は、資金利益が国内外の金利上昇の影響から貸出金利息や有価証券利息を主因に増加したこと、及び役務取引等利益が法人関連・個人関連とも増加したこと等から、前年同期比3億7百万円増加し91億72百万円となりました。
- ②経常利益は、与信関係費用の減少や株式関係損益の改善等から、同13億70百万円増加し94億28百万円となりました。
- 中間純利益は、同8億65百万円増益の71億93百万円となりました。

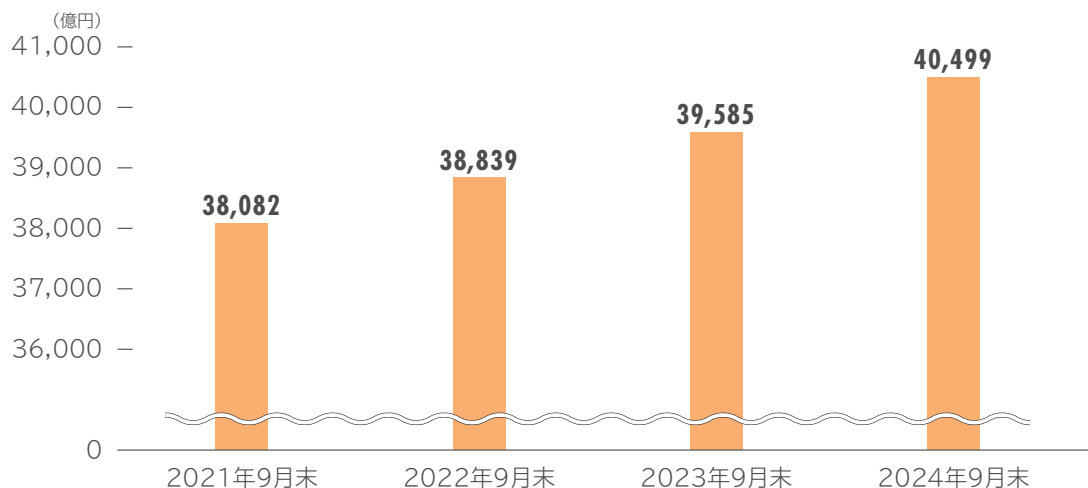
▶ 主要勘定の状況

(単位:億円、%)

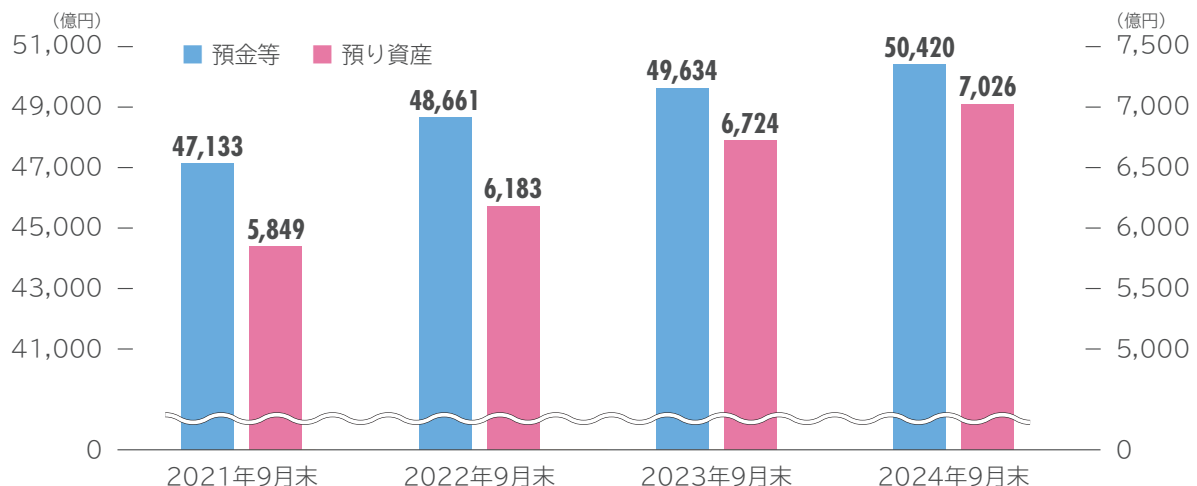
	2024年9月末	前年同期末比		2023年9月末	2024年3月末
		増加額	増加率		
貸出金	40,499	914	2.3	39,585	40,067
うち事業性貸出	22,322	426	1.9	21,895	22,251
うち非事業性貸出	16,067	515	3.3	15,552	15,794
預金等(譲渡性含む)	50,420	786	1.5	49,634	50,277
預り資産(投信等)	7,026	302	4.5	6,724	6,981
(預金等+預り資産)	57,446	1,088	1.9	56,358	57,258

- ・ 貸出金残高は、県内企業及び個人のお客さまの資金繰り支援に積極的かつ迅速にお応えした結果、前年同期末比914億円(年率2.3%)増加し、4兆499億円となりました。
- ・ 預金等残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年同期末比786億円(年率1.5%)増加し、5兆420億円となりました。
- ・ 預り資産残高は、中長期の資産形成ニーズにきめ細かくお応えした結果、前年同期末比302億円(年率4.5%)増加し、7,026億円となりました。

貸出金の推移



預金等・預り資産の推移



預金等……………預金及び譲渡性預金。

預り資産……………投資信託、生命保険、国債等の合計。投資信託は時価ベース残高、生命保険は有効契約残高。

連結決算

連結対象会社

対象となる子会社は、以下の8社です。

ぶぎん総合リース株式会社
ぶぎん保証株式会社
むさしのカード株式会社
ぶぎんシステムサービス株式会社
株式会社ぶぎん地域経済研究所
株式会社ぶぎんキャピタル
むさしのハーモニー株式会社
むさしの未来パートナーズ株式会社

連結営業成績

(単位:百万円、%)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	自己資本比率
2024年9月期	40,989	9,533	7,036	10.31
2023年9月期	40,904	8,005	6,045	9.37
前年同期比	84	1,527	991	0.94

大株主

株主名	持株数 (千株)	発行済株式(自己株式 を除く)総数に対する 持株数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,834	11.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,637	7.95
株式会社千葉銀行	925	2.79
QRファンド投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社QRインベストメント	914	2.75
明治安田生命保険相互会社	735	2.22
住友生命保険相互会社	702	2.12
武蔵野銀行従業員持株会	702	2.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	672	2.02
前田硝子株式会社	604	1.82
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS－SETT ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	510	1.54

注1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

注2. 持株比率は自己株式(263千株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式(60千株)は含まれておりません。

サステナビリティ経営の取組み

当行では、サステナビリティの視点を銀行経営に積極的に採り入れ、「武蔵野銀行SDGs宣言」や「サステナビリティ基本方針」のもとステークホルダーの皆さまと手を携えながら、持続可能な地域社会の実現に向け取り組んでいます。

武蔵野銀行SDGs宣言

SDGsの目標達成に貢献するため、グループ全役職員が取り組むことを宣言します。

「持続的成長の源泉としての企業統治」

企業統治を持続的成長の源泉と位置づけ、創業以来不変の経営理念に基づく確固たる銀行経営を志向します。



「持続可能な地域経済」

地元産業のイノベーションや地産地消の促進、快適かつ強靱なまちづくりに貢献し、持続可能な経済成長を実現します。



「いつまでも自分らしく暮らせる地域社会」

全ての人が自分らしく、健康で幸福に生活できる社会をつくるため、積極的な取組みを行います。



「気候変動への対応と生物多様性の維持向上」

地球規模の気候変動に対応するとともに、地域の豊かな生物多様性の維持向上に取り組めます。



サステナビリティ基本方針等

気候変動や人権といったグローバルな課題や国内外の金融経済における脱炭素の動きに対応するとともに、より実効性のあるサステナビリティ経営の実践を目指していきます。

サステナビリティ基本方針

環境方針

投融资方針

人権方針

気候変動への対応

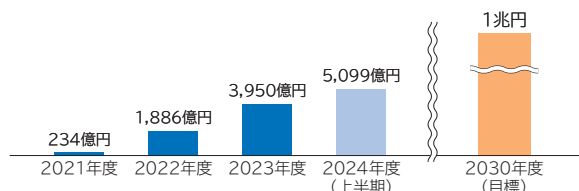
TCFD提言への取組み



気候変動への取組みを重要な経営課題と位置づけ、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言を踏まえたガバナンスおよびリスク管理体制の構築や気候変動がもたらす機会とリスクの把握に努めています。また、サステナブルファイナンスおよび温室効果ガス排出量削減に関する目標を定め開示しています。

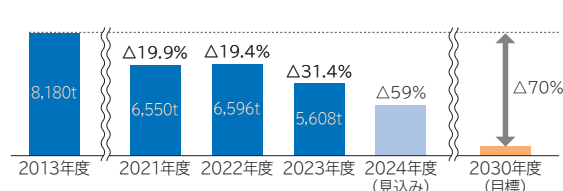
サステナブルファイナンス

地域の脱炭素化等に資する融資について、2021年度から2030年度までの10年間で累計1兆円の実行を目指しています。



温室効果ガス排出量削減

当行グループ全体のCO₂排出量について、2030年度には2013年度比70%削減することを目指しています。



事業者の皆さまのサステナビリティ経営を支援

事業者の皆さまのESG及び脱炭素への取組み支援を目的とした対話ツール「ESG評価シート」を導入しているほか、1社1社の取組みの見える化から、環境へのインパクト評価まで行えるさまざまなファイナンスやコンサルティング商品のラインナップを揃えています。

取組み状況

取組みの見える化

取組みの高度化

目標の設定

インパクト評価

商品

・SDGs診断サポート

・SDGsフレンズローン
・優良企業サステナブルファンド

・SDGsコンサルティング
・脱炭素コンサルティング

・サステナビリティ・リンク・ローン
・サステナビリティ・フレームワーク・ローン

事業者の皆さまの脱炭素化を支援

2024年10月より、CO₂排出量測定サービス「C-checker」の取扱いを開始しました。電気・ガソリン等の使用量を入力するだけで、会社全体や事業所ごとのCO₂排出量が可視化され、各年度の排出量比較や排出源分析が簡単にできます。



当行ホームページから無料でご利用いただけます

C-checkerの特長

CO₂排出量の可視化と分析

事業所ごとのCO₂排出量、排出源の分析が可能

初期費用、ランニング費用ともに無料



地域密着型金融の推進

地域密着型金融の推進こそが当行の使命であると認識し、お客さまに対する円滑な資金供給や本業支援の実践に取り組んでいます。また、その取組状況をホームページ等で定期的に公表しています。

▶ 中小企業の経営支援に関する取組み

取組み方針

当行は地域密着型金融を銀行の本分として、お客さまに対する円滑な資金供給や経営支援など、その実践に取り組んでまいりました。

また、経済環境などの大きな変化を背景に、金融仲介機能の発揮への社会的要請が一層高まりを見せるなか、お客さまの成長ステージに合わせた、より適切かつきめ細かな対応を行っていくため、右の基本方針の遵守に努めています。

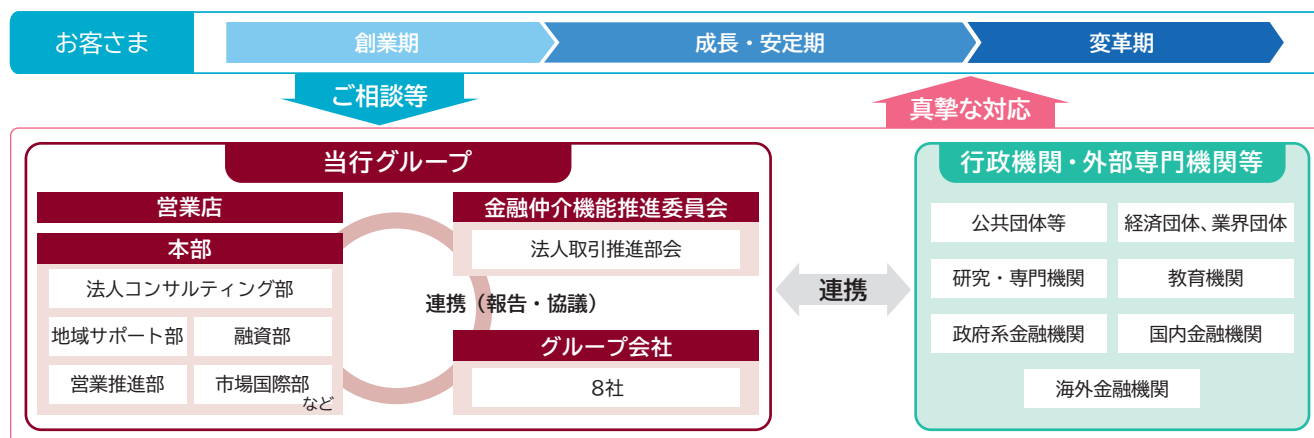
本方針のもと、お客さまの経営支援に関するさまざまな取組みを組織的かつ継続的に推進しています。

基本方針

1. 金融仲介機能の発揮
 - ・ 地域への円滑な資金供給
 - ・ 取引先企業への成長支援
2. コンサルティング機能の発揮
 - ・ ライフステージに応じたソリューション営業
 - ・ 担保、保証に過度に依存しない融資姿勢
 - ・ 金融円滑化に向けた継続的な取組み
3. 地方創生・地域活性化への積極的な関与
4. 地域に対する積極的な情報発信

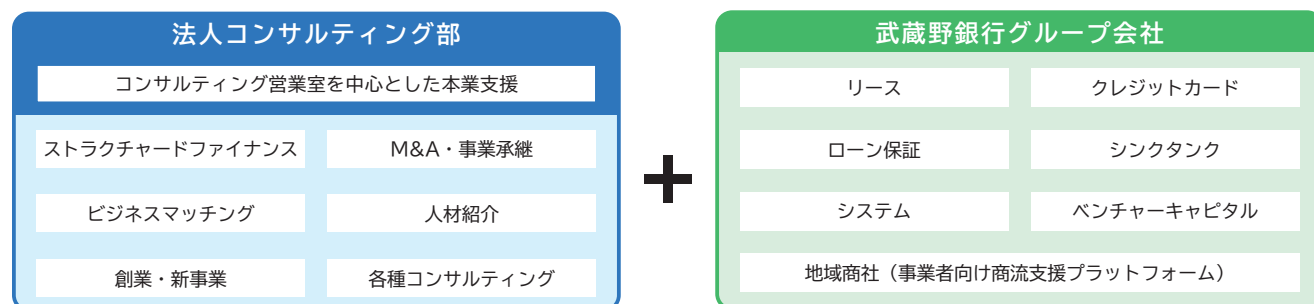
態勢整備の状況

お客さまの成長ステージに合わせて、経営全般の課題に応じたソリューションを提供するとともに、必要に応じて外部専門機関等と連携しながらコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行っています。



コンサルティング機能の強化

当行ではかねてより、営業店と本部、グループ会社が一体となり、金融・非金融分野におけるコンサルティング機能の発揮に努めてまいりました。そうした機能の更なる強化に向け、2024年4月には本部組織の再編を行い、「法人コンサルティング部」を中心とした態勢を構築し、企業や経営者の皆さまが有するさまざまな課題の解決に取り組んでいます。



▶ 創業期における具体的な取組み

創業・新事業支援

起業される方や創業間もない企業の皆さまに向けて、本部の「創業・新事業支援チーム」と営業店が連携し、きめ細かな支援を行っています。

また、埼玉県よろず支援拠点と連携し、事業計画策定や販路拡大といった創業・起業時のお悩みに専門スタッフが対応する相談会を継続的に開催しているほか、日本政策金融公庫と連携し、事業拡大のヒントとなるセミナーや経営者同士の交流会なども開催しています。

「むさしの創業支援融資」や「むさしの創業応援サービスパック」の取扱い

各種補助金の申請支援

埼玉県信用保証協会や日本政策金融公庫との連携

埼玉県よろず支援拠点との連携

公的機関の支援サービス紹介

ご相談やお問い合わせにお応えする「創業サポートデスク」を設置しています。

アクセスは
こちらから

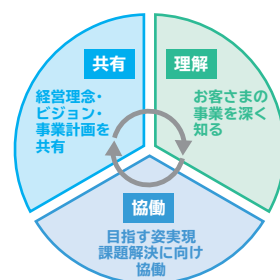


▶ 成長・安定期における具体的な取組み

本業支援態勢の強化

本業支援の専門組織「コンサルティング営業室」をはじめとした本部と営業店が一体となり、経営者の皆さまとの対話を通じてニーズを共有するとともに、さまざまな経営課題の解決に向けた総合的な支援を行っています。

事業性評価カルテや、知的資産マネジメント支援機構株式会社と連携した事業性評価ツールを活用し、1社1社の経営課題や潜在的ニーズを的確に把握することで、本業支援の更なる充実に繋がっています。



多様な融資手法の取扱い

事業のキャッシュフローに着目し融資を行う「プロジェクトファイナンス」や、資金調達とあわせて企業のイメージアップに繋がる「私募債」、お客さまが保有する商品在庫や売掛金等を活用した「ABL」など、さまざまな融資手法の提案を行っています。

● シンジケートローン

複数の金融機関による協調融資団を組成し、調達手段の多様化・財務合理化を図るシンジケートローン手法を活用した資金供給に取組んでいます。

また、「千葉・武蔵野アライアンス」や「TSUBASAアライアンス」にもとづく地銀連携のネットワークを活用したシンジケートローンの組成にも取組んでいます。

● SDGs私募債

私募債の発行とあわせて、発行金額の0.2%相当額を地域の学校や社会福祉施設、環境基金などへ寄付・寄贈を行うことができるSDGs私募債「みらいのちから」を取扱っています。

課題解決を支援するコンサルティングサービス

お取引先企業の経営課題解決や新たな事業展開をサポートする各種コンサルティングサービスをご用意しています。

事業計画の策定

BCP(事業継続計画)の作成

補助金の活用

人材に関わる課題解決支援

● 人材紹介サービス

お取引先企業の事業拡大や新たな事業展開などに貢献する最適な人材を紹介しています。更に業務を「求職対応」まで拡大し、お取引先企業と求職者双方のニーズにワンストップでお応えできる態勢を整えています。

● ES(従業員満足度)診断サービス

自社の従業員のESを診断し、エンゲージメントや企業価値の向上に繋げるコンサルティングサービスを取扱っています。

ビジネスマッチング

お取引先企業のニーズに独自のネットワークを活かした最適なビジネスパートナーの紹介を行っています。
(2024年12月現在、232社と業務提携)

商流支援プラットフォーム

IBUSHIGIN
いぶしぎん

当行100%出資の地域商社「むさしの未来パートナーズ」では、お取引先企業の優れた商品等をより多くの方々に知っていただくため、クラウドファンディングやECサイトを活用し、企画から開発・ブランディング・販売に至るまでの商流全体の伴走支援を行っています。

購入型クラウドファンディング 「IBUSHIGIN(いぶしぎん)」



事業者と応援者を繋ぐプラットフォームとして、新商品・サービスのテストマーケティングやプロモーション、ファンづくりの機会を提供しています。



ECサイト 「IBUSHIGIN公式ストア」



「IBUSHIGIN」で取扱いを行った人気の商品・サービスを通年販売しています。
また、贈答用にストアの商品を厳選したカタログギフトをご用意しています。



公的支援制度の活用

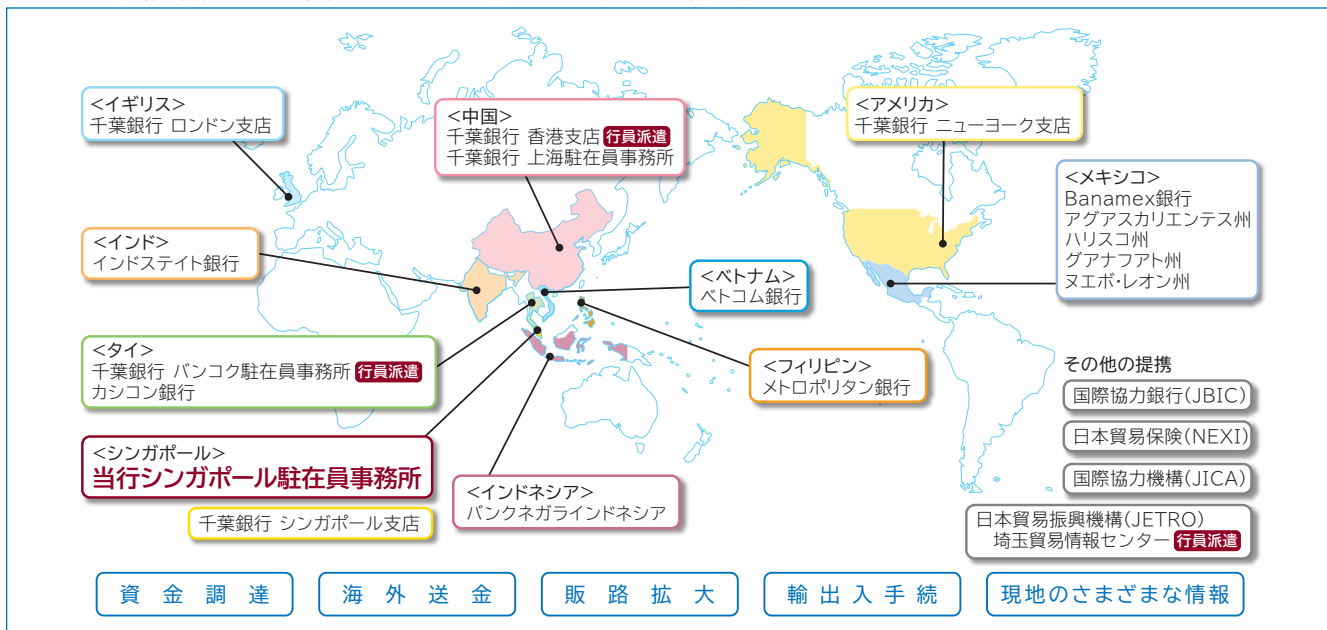
関東財務局および関東経済産業局が認定する「経営革新等支援機関」として、中小企業等の経営課題解決のため、行政機関等と連携した支援を行っています。

また、埼玉県が創設した「価格転嫁サポーター制度」に参加しています。お取引先企業との接点となる行員1,000名超がサポーターとなっており、継続的な情報提供や働きかけを行っていくことで、実効性ある支援に繋がっています。

海外進出支援

●連携・協働のネットワーク

お取引先企業の海外進出や事業展開を支援するため、シンガポールに駐在員事務所を設置し、現地ニーズに機動的にお応えしています。また、連携・協働による海外ネットワークを通じ、きめ細かな支援を行っています。



●公的機関との連携

日本貿易振興機構(JETRO)や国際協力機構(JICA)などと連携し、お取引先企業の海外進出や販路開拓を支援するとともに、海外市場の動向や成功事例を紹介するお客さま向けセミナーを共同開催しています。

医療・福祉分野への取組み

2005年より県内でいち早く専門チームを設置し、医療・福祉分野の課題解決に向けた活動を行っています。

医療機関専用融資商品「むさしのメディカルパートナー」を取扱いしているほか、医療機関や社会福祉法人の方々に対し、制度改正への対応やICT導入による業務改革などをテーマとしたセミナーを開催しています。

デジタルを活用した生産性向上の支援

● ICTコンサルティング

お取引先企業の生産性向上等の経営課題に対し、デジタル化やITツール導入を支援するコンサルティングサービスを取扱っています。

業務の可視化

業務上の問題点・課題の整理と解決策の提案

ITツール導入計画策定の支援

ITサービス事業者とのマッチング

● デジタルエンジニアリングアカデミー

製造業のデジタル化を伴走支援する連続講座「デジタルエンジニアリングアカデミー」を、東洋大学工業技術研究所と連携し継続開催しています。

IoTを安価に実践できるインテリジェント端末として注目されている「M5Stack」を用いた実習や、ローコードツールやコミュニケーションアプリとの連携等の講義のほか、生産性向上を実現した工場の見学等を行い、デジタルを活用した生産現場の課題解決に繋げています。



● デジタルソリューション提供事業者とのビジネスマッチング

お取引先企業の経営課題に適したデジタルソリューション提供事業者の紹介を行っています。

ECサイトの構築

ホームページ作成支援

販売・在庫管理システムの導入

RPAソフトウェアの導入

業務効率化に繋がるサービスの提供

● クラウドサービス「Mikatanoシリーズ」

インボイス制度や改正電子帳簿保存法等にも対応するクラウドサービス「Mikatanoシリーズ」を提供しています。

他行口座を含む口座情報の一括管理

お取引先への請求手続きの一元管理

インボイス制度への対応

改正電子帳簿保存法への対応

(「Mikatanoシリーズ」は株式会社マネーフォワードが提供するサービスです)

● キャッシュレス加盟店サービス

さまざまな種類のキャッシュレス決済に1台で対応できるマルチ決済端末の提供や、POSレジと連携したシステムの構築により業務効率化を支援しています。



出資による資金調達支援-むさしの地域創生推進ファンド-

2024年1月、総額5億円のファンド「むさしの地域創生推進ファンド2号投資事業有限責任組合」を設立しました。出資による資金調達を通じて、株式上場を目指す地元企業等の伴走支援を中長期のスパンで行っていきます。

● 投資対象となる主な企業

地域活性化に取組む中堅中小企業

株式上場意向のある中堅中小企業

ベンチャー・スタートアップ企業

● 支援実績

先進的なサービスを提供し社会課題解決に繋げているベンチャー・スタートアップ企業3社に対して支援を行っています。(2024年12月現在)

株式会社レグミン(深谷市)

先端技術を用いた農作業ロボットの開発・販売



株式会社SPACER(東京都中央区)

スマートロッカー「SPACER」の開発・製造・販売



株式会社コークッキング(東松山市)

フードシェアリングアプリ「TABETE」の開発・運営



▶ 変革期における具体的な取組み

事業承継支援

後継者問題や事業の承継・多角化などのお悩みに、総合的な支援を行う独自のコンサルティングサービスを用意しているほか、専門機関と連携したサポートを行っています。

● むさしの事業承継サポート

後継者に関するお悩みや株式移転の時期や方法などの重要な課題を解決し、円滑な事業の承継を行うため、1社1社のご意向および状況に合った計画策定を行っています。

後継者不在	事業領域拡大	自社株移転	事業承継対策
-------	--------	-------	--------

● 円滑な事業承継を支援する共同ファンド

2022年に設立した総額20億円の千葉銀行との共同ファンド「千葉・武蔵野アライアンス2号投資事業有限責任組合」では、株式の一時保有を通じ、お取引先企業の皆さまの円滑な事業承継の支援を行っています。

後継者による 株式買い戻し資金確保	相続税支払原資の確保	M&Aによる第三者への事業売却の 準備などにかかる時間の猶予	金融機関借入以外の 株式買収資金の確保
----------------------	------------	-----------------------------------	------------------------

M&A支援

株式会社日本M&Aセンターや埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターなどと連携し、お取引先企業の将来を見据えた最適なお提案を行っています。

● M&Aサポートサービス

M&Aに関する情報収集、相手先企業とのマッチングと利害調整、交渉のサポート、実務面のアドバイスなどのメニューをご用意しています。

● 「M&Aシニアエキスパート」資格保有者を全店に配置

経営者の高齢化や後継者不足などの課題に適切にお応えするため、事業承継・M&A関連の最上位資格である「M&Aシニアエキスパート」の資格保有者を全店に配置しています。

その他の支援サービス

お取引先企業の経営改善・事業再生に向け、経営改善計画の策定など専門的なサポートを行っています。

経営改善支援・事業再生支援 ー計画策定等ー	ファンドを通じた支援 ●千葉・武蔵野パートナーファンド ●広域復興支援ファンド	外部機関・専門家と連携した支援
--------------------------	---	-----------------

▶ 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

中小企業のさらなる成長や円滑な事業承継などに積極的に貢献していくため、「経営者保証に関するガイドライン」の遵守および活用促進に努めています。あわせて、地域密着型金融の実践における「融資慣行」として、本ガイドラインの浸透・定着を図るため、従業員一人ひとりの理解向上にも取り組んでいます。

▶ 地域密着型金融の取組実績（データ集） 2024年度上半期

お客さまとのリレーション強化

お客さまとの顔の見える関係を活かしながら、さまざまな課題の解決に取り組んでいます。

法人貸出先数	21,665社
中堅・中小企業向け融資残高	1兆7,288億円

企業のライフサイクルに応じた最適なソリューションの提供

1社1社の成長ステージごとに、最適なソリューションをきめ細かく提供しています。

当行が関与した創業件数	658件
販路開拓支援先数	1,526社
中小企業向け人材支援先数	276社
事業承継支援先数	195社
M&A支援先数	346社
デジタル化支援先数	78社

事業性評価を活用したコンサルティングの強化

事業性評価を活用するとともに、経営者保証ガイドラインを遵守し、担保や保証に過度に依存しない融資の推進と経営支援の強化に努めています。

事業性評価に基づく融資先数	9,722社
事業性評価に基づくソリューション提案件数	6,930件
経営者保証ガイドライン活用件数割合 (新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の件数割合)	64.8%

サステナビリティ経営の支援

ファイナンスやコンサルティングを通じ、お取引先企業のサステナビリティ経営を支援しています。

サステナビリティ関連コンサルティング支援件数	32件
サステナビリティ関連融資実行額	1,149億円

地域の活性化に関する取組み

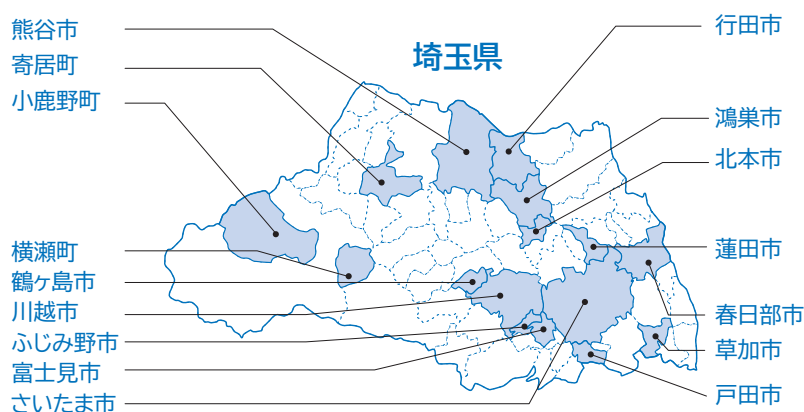
当行では、地域活性化の取組みを最重要課題の一つと認識し、地方公共団体の取組みを支援することはもとより、主体的な担い手の一人として、地域のさまざまな課題解決と新たな価値創造に向け、行政や企業、NPO法人、教育機関等と連携し、引き続き積極的に取組んでまいります。



▶ 地方公共団体との連携・協働

地域活性化や住民サービス向上に向け、地方公共団体との連携・協働を進め、さまざまな取組みを展開しています。

包括協定の締結
埼玉県および16市町
(2024年12月現在)



TOPICS 「さいたま市みんなのアプリ」をサポート

- ・2024年6月、さいたま市および地元経済団体・企業と共同で、地域商社「株式会社つなぐ」の設立に参画しました。
- ・地域商社「株式会社つなぐ」では、デジタル地域通貨機能を備えた市民アプリ「さいたま市みんなのアプリ」を通じ、様々な公共サービス・民間サービスと市民をつなぎ、持続可能なさいたまを次の世代につないでいくことを目指しており、当行では本アプリに関する情報発信など普及に向けたサポートを行っています。



▶ 地方公共団体との取引推進

地方公共団体や諸団体との取引推進、コンサルティング活動の充実に取組み、県内全ての市町村とお取引しています。

指定金融機関	横瀬町、朝霞地区一部事務組合、朝霞和光資源循環組合、草加八潮消防組合、茨城県五霞町
総括出納取扱金融機関	埼玉県下水道局の公金事務取扱
指定代理金融機関	埼玉県、さいたま市、朝霞市、日高市、幸手市

▶ 地域活性コンソーシアム

産学官金の連携による地域活性化を目的に設立した「ぶざん地域活性コンソーシアム」では、さまざまな課題解決と新たなビジネス創出に向け、情報交換やノウハウ共有に取り組んでいます。

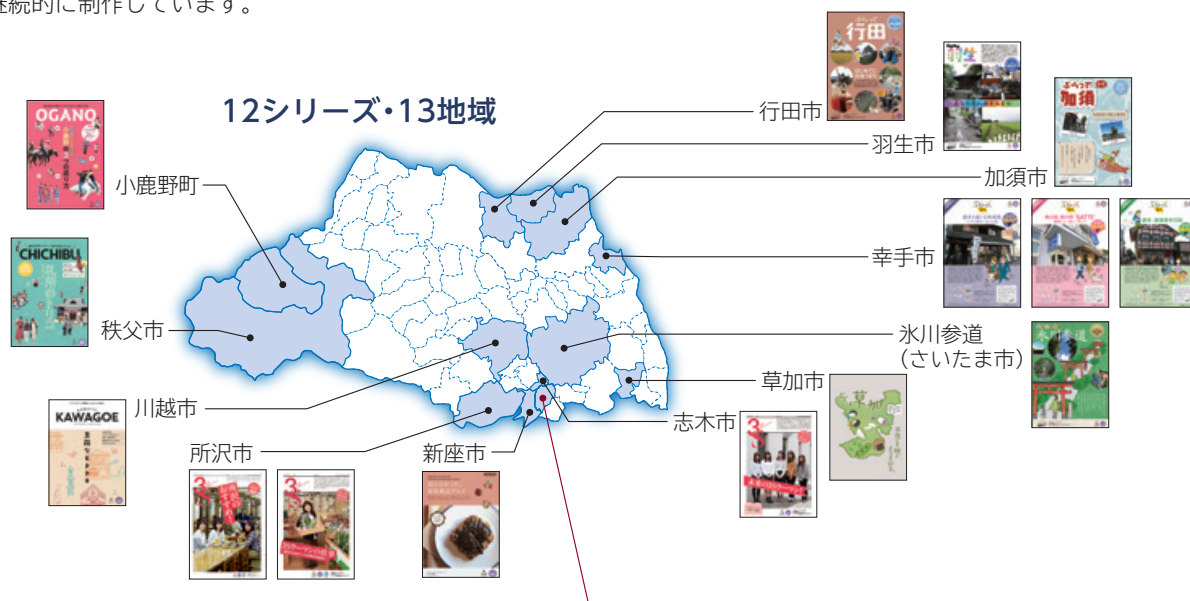
▶ シティプロモーションの取組み

交流・関係・定住の各人口の増加という地方公共団体の課題に対応し、地域の持続的発展や活性化に貢献するため、その地域の魅力発信に取り組んでいます。

2024年2月には、嵐山町と「シティプロモーションに関する連携協定」を締結し、全国に向けた情報発信のサポート等に取り組んでいます。

地域情報紙「ぶらって」シリーズ

2007年より立教大学と連携し、観光を通じた地域活性化に向け、学生の視点や思いを込めたまち歩きマップ「ぶらって」シリーズを継続的に制作しています。



NEW ぶらって朝霞「朝霞の坂～まさかの視点で読み解くあさか～」

- ・「坂を軸に朝霞を巡る」をテーマに、生活では不便と感ずることもある坂(高低差のある地形)を地域の魅力と捉え、「坂であふれる朝霞」の日常を独自の視点で表現しています。
- ・本マップは、当行各支店のほか朝霞市内の公共施設や鉄道駅などで配布しています。



「ふるさと納税」に関する取組み

地域の魅力発信と認知向上に繋がる「ふるさと納税」の活用促進や取組強化に向け、県および市町村職員を対象とした「ふるさと納税研究会」を継続的に実施しているほか、県内の魅力的な返礼品の情報を発信するイベントを開催しています。

また、「企業版ふるさと納税」についても市町村と企業のマッチング等に取り組んでいます。



体験型ショーケースイベント
「埼玉ふるさと納税商店街」

▶ 地域課題解決に向けて

空き家問題の解決支援

埼玉県内自治体および株式会社クラッソーネと連携し、空き家問題解決のため、市民向けセミナーの開催や「空き家活用ローン」を通じた資金面の支援に取り組んでいます。

連携自治体

朝霞市、熊谷市、さいたま市、飯能市
(50音順)

NPO法人との連携

活気ある地域社会づくりの重要な担い手であるNPO法人の皆さまを総合的にサポートするため、埼玉県との「共助社会づくりのための協力に関する協定」のもと連携し、課題解決に取り組んでいます。

自然災害等の危機対応支援

● 災害に備えた取組み支援

埼玉県内自治体および株式会社デベロップと連携し、災害時におけるレスキューホテル提供や、市民の皆さまへの情報発信を支援しています。

連携自治体

加須市、川口市、草加市、戸田市、東松山市、吉見町（50音順）



災害時に仮宿泊施設となるレスキューホテル（移動式コンテナ客室）



● 本店ビルを帰宅困難者の一時滞在施設として提供

さいたま市との協定に基づき、大規模災害時に帰宅困難者200名の受け入れを行います。市や大宮駅周辺事業者と合同で訓練を実施するなど、有事の際の対応力向上を図っています。

- 食料・飲料・毛布など物資の提供
- トイレ・水道など設備提供



帰宅困難者を受け入れる大会議室



合同訓練

TOPICS 防災をテーマとした情報発信

2024年7月、災害時における食と地域の絆をテーマとしたイベント「子ども食堂防災シンポジウム in 埼玉県」の開催に協力し、災害時のコミュニティ拠点となる子ども食堂の重要性と可能性の発信・共有を行いました。



防災備蓄品「アルファ化米」の試食

▶ 農業分野への取組み

農業分野に特化した専門チームを中心に、異業種による新規参入支援など地元銀行ならではのソリューションを提供しています。

新規就農・異業種からの参入支援

資金調達（専用融資商品）

セミナー等を通じた経営革新支援

販路拡大に向けたビジネスマッチング

地域産品を活用した新商品開発支援

県内農業の課題解決プロジェクト展開

● 「むさしのアグリイノベーションプロジェクト」

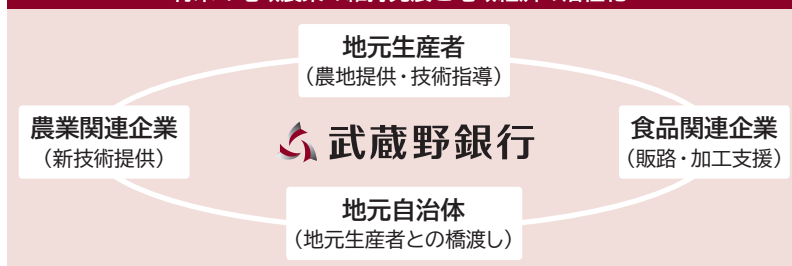
2023年6月、農業分野における新たな取組みとして、米づくりに挑戦する「むさしのアグリイノベーションプロジェクト」を開始しました。米づくりや加工品製造等で得られるノウハウや知見をもとに、県内農業を取り巻く地域課題の解決を目指していきます。



地域課題

- ・休耕地解消
- ・スマート農業導入
- ・担い手増加
- ・有機農業普及
- ・地産地消促進
- ・特産品づくり
- ・ブランド化
- ・企業参入推進

将来の地域農業の維持発展と地域経済の活性化へ



2024年度は、ドローンを活用した種まきや農薬散布、収穫米を用いた商品の開発に取組むなど、県内農業の新たな可能性に繋がる実践を重ねています。



ドローンの活用



「玄米米粉クッキー」の開発

▶ 新たな産業の創造へ 「見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト」

さいたま市の「見沼たんぼ」での小麦の生産復活と新たな産業の創造に向け、「見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト」を立ち上げ、事業者の方々や行政、教育機関と連携し、6次産業化の実績を積み上げていきます。これまでに、収穫した小麦を用いたクラフトビールやベーグル、うどん等の商品を開発しました。



TOPICS 地産地消の促進に向けて

「見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト」および「むさしのアグリイノベーションプロジェクト」で収穫した小麦や米は、子ども食堂への寄贈や料理体験教室等にも活用され、子ども支援の輪の拡大や地産地消を学ぶ「食育」の契機づくりに役立てられています。



子ども食堂イベントで収穫米を用いたお弁当を提供

▶ 地域商社による高齢者（アクティブシニア）支援



地域商社「むさしの未来パートナーズ」では、これまでの銀行業務の枠組みを超えた非金融の取組みを通じ、地域の皆さまの課題や困りごとを解決し、経済および社会の活性化に貢献することを目指しています。

有料会員制サービス「彩・発見」では、アクティブシニアの方々をはじめとした高齢者の皆さまの日常生活における困りごとの解決や、暮らしを彩る体験の提供を行っています。

つかう

- ・家事代行や庭の手入れといった日常生活の困りごとを解決します。
- ・食事や趣味など暮らしを彩る体験を提供します。

もらえる

厳選した県内の逸品を年2回お届けします。



参加する

スマートフォン教室やフォトコンテストなど、会員の皆さま限定のイベントを開催しています。

▶ ものづくり支援の取組み

業務効率化やカーボンニュートラルへの対応等の経営課題を有する製造業のお客さまに向けて、外部機関との連携により課題解決を支援しています。また、県内製造業の競争力強化を目指す「ぶぎんものづくり経営塾」や、生産現場のデジタル化をテーマとした「デジタルエンジニアングアカデミー」等を継続的に開催しています。

主な連携機関

- ITコーディネータ協会 ● 埼玉県DX推進支援ネットワーク ● 埼玉県産業振興公社 ● 埼玉県よろず支援拠点 など

▶ 産学官連携を通じた支援

県内に拠点を置く8大学と連携し、お取引先企業の研究開発・経営革新等の経営課題解決を支援しています。

連携大学と主な専門分野

- 東洋大学(川崎市) ▶ 製造・工業分野 ● 立教大学(新座市) ▶ 観光産業 ● 西武文理大学(狭山市) ▶ サービス産業
- 埼玉県立大学(越谷市) ▶ 介護・福祉分野 ● 埼玉工業大学(深谷市) ▶ 電気分野 ● 日本工業大学(宮代町) ▶ AIやIoTなど先進工学
- 埼玉大学(さいたま市) ▶ 文系・理系の広汎な分野 ● 平成国際大学(加須市) ▶ 健康・スポーツ分野



<https://www.musashinobank.co.jp>

2025年1月

武蔵野銀行 総合企画部

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

TEL.048-641-6111 (代表)

本誌に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。